

Table with columns for 事務事業コード (711111), 事務事業名 (行政評価推進事業), 担当部 (企画部), 担当課 (行政改革推進課), 政策名 (7), 施策名 (2), 基本事業名 (4), 予算科目 (会計, 款, 項, 目, コード), 事業期間 (単年度のみ, 単年度繰返, 期間限定複数年度), 根拠法令・条例等 (霧島市行政評価実施要綱), 関連計画 (第一次霧島市総合計画).

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

Main table for 1. 現状把握. Includes sections for ①手段 (事務事業の概要), ②活動指標 (事務事業の活動量), ③対象 (誰、何を対象にしているのか), ④対象指標 (③対象の大きさを表す指標), ⑤意図 (対象をどうしたいのか), ⑥成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標), ⑦結果 (どんな結果に結び付けるのか), ⑧上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標). Includes a table for ②活動指標 with columns for 23年度 (実績), 24年度 (実績), 25年度 (見込), 26年度 (見込).

(2) 事業費 単位:千円

Table for (2) 事業費. Columns: 24年度 (決算), 25年度 (予算). Rows: 当初予算額, 補正予算, 予算合計, 国庫補助金, 県支出金, 地方債, その他, 一般財源, 支出合計.

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

Table for (3) 事務事業の環境変化・住民意見等. Columns: ①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?, ②事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?, ③この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?, ④この事務事業に対する議会から出された意見.

事務事業 コード	711111	事務 事業名	行政評価推進事業				担当部	企画部
							担当課	行政改革推進課

単位:千円		平成24年度 (決算)			平成25年度 (当初予算)			平成26年度 (見込)		
		単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬									
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費									
7	賃金									
8	報償費	295		295	381		381	381		381
9	旅費	9		9	13		13	13		13
10	交際費									
11	需用費									
	消耗品費									
	燃料費									
	食料費									
	印刷製本費									
	光熱水費									
	修繕料									
12	役員費									
	通信運搬費									
	広告料									
	手数料									
	保険料									
13	委託料				291		291			
14	使用料及び賃借料									
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金補助・交付金									
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金・利息・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
計		304		304	685		685	394		394

財源内訳	国									
	県									
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源	304		304	685		685	394		394	
計	304		304	685		685	394		394	

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 24 年度	当初予算	341千円			平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算								
	第1回				第5回				
	第2回				第6回				
	第3回				第7回				
	第4回				第8回				
予算合計		341千円			参加費等の事業実施のための収入説明				

事務事業 コード	711111	事務 事業名	行政評価推進事業	担当部	企画部
				担当課	行政改革推進課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	事務事業を評価して改善策を公表することで市の事務事業を市民に理解してもらえることができ、行政活動の内容が明らかになることにつながる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が行う事務事業について、総合計画の施策の課題につながるのか、成果はどうであるのか、効率性や公平性はどうであるのか等を評価し、改革改善を行っていくことは市が行うべき役割である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市が行う事務事業や施策について、評価をもとに改革改善を行って市民に理解してもらうためのものであり、対象意図とも妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	事務事業評価の対象数を増やすことにより改革改善に取り組む事務事業数が増えることが期待できる。また、職員研修等を開催することにより、職員の意識向上が図られる。さらに行政評価の電算化により、本市が抱える行政評価の課題の解決が図られ、効率的・効果的な行政経営ができて成果向上が見込まれる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市の施策及び事務事業を評価する作業はこの手段以外になく、廃止すれば総合計画の進行管理や事務事業の改革改善の推進に影響が出る。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)  市の事務事業を評価する作業はこの手段以外にない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	行政評価の電算化により、財務会計システムとの連携が可能となり、財務シートの作成作業の負担軽減が図られたり、評価結果の集計分析や評価表の項目変更、公表時のPDF化の作業の効率化が図られる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事務事業評価表の作成や施策評価、評価表の点検作業や2次評価、改革改善の取りまとめ等に相当の時間を要することから、当面は職員の業務時間を削減することはできない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っているか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民に負担を求めるものではなく、また評価表はホームページや国分庁舎情報コーナーで公表しており公正である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	作成された事務事業評価表の精度に相当のバラツキがみられる。前年度の評価内容をそのまま転記してあるものや、改善案が検討されていないものもあり、職員へのさらなる意識付けが必要である。議会において、事務事業評価表を活用した一般質問が行われるようになってきており、事務事業評価に対する職員の認識も変わってくるものと考えられる。また、事務事業評価の対象数を増やすことにより改革改善に取り組む事務事業数が増えることが期待できる。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取り組み概要及び期待される効果 行政評価の実施に当たり次の4項目について重点的に取り組む。 ① 施策マネジメントシート・事務事業評価表の精度向上 外部評価委員会からの指摘事項に対する改善を行うなど、より適切で分かりやすい成果指標や目標値の設定に努め、各施策マネジメントシート・事務事業評価表の精度向上に努める。 ② 職員のスキルアップ 職員のスキルアップや新たなモチベーションの喚起を図るため、各種研修会や説明会を開催する。 ③ 行政経営にフィードバックする仕組みづくりの構築 施策別分科会における議論を活発化させ、評価結果が予算に反映されるよう経営資源の配分の最適化を行う。 ④ 行政評価の電算化 本市が抱える行政評価の課題の解決を図り、効率的・効果的な行政経営を行う。	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容 平成25年度の取り組みを継続して実施していくことにより、さらに職員による事務事業の改革改善の意識を高め、効率・効果的な行政経営を行う。